

住民基本台帳ネットワークシステム関係機器の賃貸借（長期継続契約） 仕様書

第1章 総則

1-1 事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムに接続するCS等（以下「機器」という。）のメーカー保守及び業務アプリケーションによるサポートが終息することから、機器を更新するための構築業務を行い、本業務を実現する上で、住民基本台帳ネットワークシステム等のデータを円滑に移行するために必要な機器を導入するものである。

受注者が機器を納入し、正常に動作するよう設定作業等を行った後、発注者と受注者の指定したリース会社が機器の賃貸借をするものである。

1-2 基本仕様

（1）件名：「住民基本台帳ネットワークシステム関係機器の賃貸借（長期継続契約）」

（2）契約期間：令和7年9月18日～令和12年12月31日

賃貸借期間：令和8年1月1日～令和12年12月31日（5年間60回払い）

（3）導入構築期日：令和7年9月18日～令和7年12月31日

（搬入・据付、発注者の検査が完了し、引渡し日の期日である）

（4）履行場所：市民課、他8カ所

1-3 業務内容

（1）プロジェクト管理

受注者は、契約締結後速やかに設計・構築業務に着手しなければならない。

受注者は、着手時に市担当者の指示を受け、次項について速やかに報告及び提出すること。また、その内容に変更が生じた場合は速やかに報告及び提出すること。

（2）詳細設計

既存住民基本台帳ネットワークシステムのデータ移行、環境移行を円滑に行うこと。地方公共団体情報システム機構が提供する機器更改の手順書に従い詳細な作り込みに留意し、設計すること。

(3) 試験

各種システム構築終了後、自社内に仮想環境を構築して社内試験を行うこと（市では原則、社内試験環境及び場所等の提供しない）。

その後、市指定場所にて各種提供するサービスの動作確認、ネットワーク接続試験を行うこと。

既存システム及び機器の納入業者に作業を依頼する場合は、事前に市担当者と協議し、試験計画書及び指示書を準備すること。

(4) 移行

必要があればシステムの稼動に必要なデータ移行、環境移行を行うこと。移行内容及び移行方法は、事前に市担当者と協議し承認を得ること。

(5) 運用準備

操作及び運用手順書を用意すること。印刷物のほか、電子ファイルを納品すること。

1-4 基本事項

(1) 進捗管理

受注者は、構築工程において市の指示に基づいて定期的に進捗報告を作成し、市担当者の内容確認を受けること。

また、打合せ実施時の議事録等の作成は受注者が行い、速やかに電子データで市に提出すること。市との打合せ等の業務は、本庁舎内において適宜実施すること。

(2) 体制の確保

受注者は、本受注の対象業務及び利用する技術に関する十分な知識、理解及び経験のある従事者を確保する事が可能であることを書面にて示すこと。

基本事項を遵守し、納品物を納期までに確実に納入することが可能であること。

(3) 品質管理方針

本受注は、受注者が公的機関等により審査登録された、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）などで品質が適正に管理されることを標準とする。

(4) 仕様書と設計・構築内容が一致しない場合の修正義務

受注者は、詳細設計・構築の内容が、本仕様書又は市担当者等の指示若しくは受注者と市担当者等との協議や打合せの内容に適応しない場合において市担当者等から修正を求められたときは速やかに応じなければならない。

(5) 関係機関との調整

受注者は、本受注業務遂行にあたり、各関係機関、関係部署と十分に連携を図ること。

また、調整が必要な場合は、事前に調整内容を市担当者等に通知すること。

1-5 納品

(1) 納品物

納品物は、次のとおりとする。納品物の内容詳細については、市担当者と別途協議のうえ納品すること。ファイル形式は、マイクロソフト・ワード、エクセル、パワーポイント又はPDF とすること。

- ① 導入システム設備一式（保証書を含む）
- ② 次に掲げる実施設計及び試験図書の作成
 - ・システム全体構成図
 - ・ネットワーク構成図
 - ・各システム機器構成図
 - ・各システムソフトウェア構成図
 - ・試験計画書
 - ・操作マニュアル
 - ・提供サービスライセンサー一覧
 - ・障害時復旧マニュアル（計画停電時を含む）
 - ・プロジェクト推進計画書
 - ・詳細設計・構築スケジュール
 - ・プロジェクト推進体制図
 - ・会議議事録

(2) 納入方法

機器の搬入・設置は、市担当者並びに関係団体メーカーと協議の上、指定された業務に支障の無い時間帯に行うこと。

各種設計書類、ドキュメント等については、記述は日本語によるものとし、書類各2部と電子媒体（CD-ROM 又は DVD-ROM）1式を納入すること。メーカーの取扱説明書は協議の上、原則すべてカラー印刷すること。紙媒体、パッケージ、ディスクの類は、ファイルにまとめて提出すること。

(3) 梱包物の廃棄

物品の梱包材は、納入者が廃棄すること。

(4) 初期不良

初期導入において、動作不良、形式不良、性能不良及び外観不良等を指摘された場合は、速やかに代替え品又は同等品以上に交換すること。

1-6 貸与品の取り扱い

- (1) 本受注業務を行うにあたり、必要となる規則等、市が所有する資料について、市は必要に応じて受注者に貸与する。貸与する情報については、書面にて貸与品の種類、数量、管理者、複製数及び返却日等について管理し、市担当者と双方で確認を行うこと。

- (2) 受注者は、貸与品について善良な受注者として注意義務を持って適正に保管及び管理するとともに、データの保護については万全の措置を講じなければならない。
- (3) 受注者は、市の施設内において必要な業務を行う場合であっても、市の承諾無しにみだりに物品を使用又は移動してはならない。

1-7 その他

- (1) 受注者は、いかなる場合においても、事前の許可無しにこの契約履行中に知り得た業務にかかわる事項及び付随する事項を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 本受注業務にあたり、第三者の著作権に抵触するものについては、受注者の責任と費用をもって処理するものとする。
- (3) 本仕様書に記載のない事項又は疑義が生じた事項は、市担当者と協議を行うこと。
- (4) 業務の一部を第三者に再委託する場合、受注者は、当該第三者に対し、契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、再委託先の義務の履行その他の行為の全てについて受注者が責任を負うものとする。
- (5) 「第3章 調達仕様」に挙げている納品物品の一覧を市担当者へ提出すること。様式は任意で、ハードウェアのスペック表を添付すること。
- ・提出期限 落札後遅滞なく提出すること
- (6) 前項同様、大仙市版 WBS (Work Breakdown Structure) を提出すること。
- ・提出期限 落札後1週間以内の午後5時まで
- (7) 受注者は、事故が生じたときは直ちに大仙市に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を大仙市に報告し、市担当者の指示に従いその解決に努めなければならない。
- (8) 受注者は、本仕様書の事項に違反して大仙市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。大仙市が受注者の違反行為につき、第三者から損害の賠償を求められたときも同様とする。
- (9) 大仙市は、受注者が本仕様書に定める事項に違反した場合は、この契約を解除することができる。
- (10) 現行機器の CS 端末関連機器一式は、入替時に既設の機器を取り外し、指定場所まで運ぶこと（指定場所とは本庁分は本庁内、支所分は各支所の保管場所）。機器の詳細は落札業者決定後、お知らせする。
- 廃棄については市側で行う。

第2章 システム概要

2-1 概要

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム






- ・住民基本台帳ネットワークシステム（既存住記システムとの正常な連携も含む）が機能できること。
- ・管理は大曲情報センターから行う。

(2) データのバックアップ

- ・バックアップは、サーバ内蔵型バックアップユニットに行い、定期的にバックアップを行うこと。

2-2 スケジュール

次のとおり予定している。ただし、詳細は落札後速やかに協議し、決定する。

	R7.9月	10月	11月	12月	R8.1月
業者決定	☆				
仕様検討					
システム構築					
試験・仮稼働					
本稼働					
支払い					

第3章 調達仕様

3-1 住民基本台帳ネットワークシステム概要

調達する機器は、新品とし、5年間のハードウェア保守費を含めること。

なお、調達する機器はすべて地方公共団体情報システム機構が提供する機器更改の手順書（市町村機器整備概要）に準拠すること。

【※ ハードウェア構成については、人口規模 10 万人未満を参照】

（1）CS（1 台）

特記事項

- ・本体 ラックマウント型
- ・サイズ 4U 以下
- ・メモリ 32GB 以上
- ・HDD 内蔵 SSD、RAID1、構成後の実効容量 800GB 以上
- ・外部記憶装置 内蔵 LT0 ユニット（LT08 以上）×1
（データバックアップソフトウェアと連携し、問題なくバックアップできること）
内蔵 DVD-ROM ユニット×1（Type3 または Type5 対応）
- ・拡張スロット PCI Express スロット×1 以上
（耐タンパー装置を搭載できること）
- ・電源ユニット 450W 以上×2（100V 電源対応、冗長化構成）
- ・電源ケーブル 3.0m 以上×2
- ・無停電電源装置 接続機器の電力容量に合わせたもの×1
（電源制御用ソフトウェアと連携し、スケジュール運転、自動電源制御ができること）
- ・耐タンパー装置 耐タンパー装置×2（2 台のうち 1 台は予備）
- ・照合情報読取装置 住基ネット用操作者認証装置（ガイド有）[FAT13FPJL1]（富士通製）×1
（AuthConductor 生体認証ソフトウェア V31 含む）
- ・OS Windows Server 2022 Standard Edition
（統合端末 13 台分のクライアントライセンス含むこと）
- ・データバックアップ DatacloningWizard for Server
- ・システムバックアップ サーバでの障害発生時に OS をインストールすることなく即時にサーバを復旧可能な機能を有するソフトウェア
- ・電源監視 無停電電源装置と連携して電源制御、スケジュール運転を可能とする機能を有するソフトウェア
- ・保守サポート 平日対応、オンサイトでのハードウェア保守

- ・その他 ラックレールキット
SAS アレイコントローラカード（512MB キャッシュ搭載）
サーバ（ハードウェア）監視ソフトウェア
LT0 クリーニングテープ×2
LT0 テープ×7（調達する内蔵 LT0 ユニットに対応したもの）
その他必要な部材

（2）CS 端末（13 台）

特記事項

- ・本体 ノートブック型（セキュリティスロット対応であること）
- ・メモリ 8GB 以上
- ・マウス USB 光学式マウス
- ・IC カードリーダ/ライタ 非接触型 IC カードリーダ/ライタ×1
- ・照合情報読取装置 住基ネット用操作者認証装置（ガイド有）[FAT13FLJL1]（富士通製）×1
（AuthConductor 生体認証ソフトウェア V31×1 含む）
- ・OS Windows 11 Pro 64 ビット
- ・保守サポート 平日対応、オンサイトでのハードウェア保守
- ・その他 セキュリティワイヤー×1
（マスターキー対応、ワイヤー径 3.0mm 以上）
USB ポート（Type-A、Type-C）は 4 以上となるようにすること。
住民基本台帳カード用外付け USB テンキーパッド×1
（テンキーパッドがオープン型 IC カードリーダ/ライタに組み込まれている場合は調達しない）

（3）タッチパネル内蔵液晶ディスプレイ 17 インチ（12 台）

特記事項

- ・端末とディスプレイを接続する配線の長さは約 10m とする

（4）ネットワークプリンタ（9 台） サポートパック 5 年付

- ・モノクロレーザプリンタ

（5）ラック周辺機器（1 台）

- ・ハブ スイッチングハブ（8 ポート）×3
（ラック内に取り付け、固定し、接続予定機器を収容可能なポート数を有すること）

（6）ファイアウォール（1 台）

- ・ファイアウォール 地方公共団体情報システム機構が提供する機器更改の手順書

(市町村機器整備概要)の基本要件に準拠したもの
 無停電電源装置を含むこと
 (ファイアウォール監視端末は、既存機器を使用するため、
 調達しない)

3-2 機器設置箇所

機器の設置箇所については次のとおりとする。

	大曲庁舎		神岡	西仙北	中仙	協和	南外	仙北		太田	計
	市民課	情報センター	市民サービス課	市民サービス課	市民サービス課	市民サービス課	市民サービス課	市民サービス課	介護保険事務所	市民サービス課	
サーバ機器		一式									一式
CS 端末等	5 台		1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	13 台
プリンタ	2 台		1 台	1 台	1 台	1 台	1 台	1 台		1 台	9 台

3-3 セットアップと動作確認

地方公共団体情報システム機構が提供する機器更改の手順書（機器更改移行手順書、機器更改移行ツール操作手順書）に準拠し、次の要件を満たすこと。詳細は受注者決定後、指示する。

(1) セットアップ

- ・機器等の設置設定に関しては、市担当者と十分に協議の上、漏れなく行うこと。
- ・バックアップはCSで行い、バックアップ先は内蔵LT0ユニットとすること。
- ・現行のファイアウォール監視端末は現行のものを引き続き使用するため、正常に動作するよう設定等の作業を含めること。
- ・今回調達する機器は現行の機器と同じラック内の同じ位置に設置することを想定している（ETA 規格に準拠した 19 インチラック（38U））。従って、仮稼働時の作業にはラック内の機器入れ替えも含めること。なお、ラック構成については落札業者決定後、打ち合わせのうえ、決定する。
- ・機器等にはテプラ等で市が指定する管理番号を貼ること。

(2) システム移行

- ・現行の住民基本台帳ネットワークシステムデータは可能な限り移行すること。
- ・現行システムの停止時間を最小限にするため、システム移行の方法を十分に検討すること。